

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 東 名

上場会社名 大同メタル工業株式会社

コード番号 7245 URL <http://www.daidometal.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼最高経営責任者 (氏名) 判治 誠吾

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員総務センターチーフ (氏名) 玉谷 昌明

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 052-205-1401

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	60,572	△11.0	△380	—	△1,963	—	△4,764	—
20年3月期	68,062	6.6	868	△58.2	340	△84.3	△2,063	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△109.23	—	△20.1	△2.2	△0.6
20年3月期	△46.52	—	△7.0	0.4	1.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 22百万円 20年3月期 75百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	84,412	23,463	22.2	469.41
20年3月期	92,963	35,108	30.8	637.80

(参考) 自己資本 21年3月期 18,706百万円 20年3月期 28,611百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	2,063	△6,068	5,513	8,947
20年3月期	2,398	△9,775	6,499	8,371

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	538	—	1.8
21年3月期	—	5.00	—	3.00	8.00	343	—	1.5
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 平成22年3月期の配当予想額につきましては、現時点では未定であります。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	24,000	△33.2	△430	—	△1,000	—	△1,000	—	△25.09
通期	50,600	△16.5	△900	—	△2,100	—	△2,050	—	△51.44

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、27ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 44,956,853株 20年3月期 44,956,853株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 5,106,286株 20年3月期 97,789株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	52,268	△6.1	1,845	△52.4	1,682	△56.5	△4,182	—
20年3月期	55,676	9.8	3,879	△8.9	3,869	△17.2	△782	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△95.88	—
20年3月期	△17.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
21年3月期	62,637		22,949		36.6	575.89		
20年3月期	63,967		29,268		45.8	652.45		

(参考) 自己資本 21年3月期 22,949百万円 20年3月期 29,268百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	19,300	△33.3	450	△72.5	170	△89.9	△450	—	△11.29
通期	41,000	△21.6	950	△48.5	360	△78.6	△950	—	△23.83

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断される一定の条件に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の3ページ「1. 経営成績」をご参照ください。
2. 平成22年3月期の配当予想額につきましては、次期の経営環境は引き続き厳しく、先行きが不透明であることから、現時点では未定とさせていただきます。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済は、米国の金融危機に端を発した世界的な金融、経済の混乱が下半期以降急速な拡大を見せた結果未曾有の大不況となり、株価の暴落や円高の進行と各国通貨の大幅な下落を通じて世界各国の実体経済に波及し、先進国をはじめ成長著しい新興国に至るまで景気は一段と悪化の様相を強めてまいりました。日本経済も世界同時不況の直撃を受け、輸出産業を中心に企業業績の悪化が顕著となり、雇用不安、個人消費の低迷、設備投資の縮小など、景況は深刻な状況となっております。

このような情勢のなかで当社グループは、主要事業の自動車分野全体においては世界的な販売不振と在庫調整による生産台数減産が大きく響き、国内もまた自動車輸出の大幅減少と普通トラックの生産台数の激減などの影響を受けております。更に、建機においては公共投資縮小や土木・建設不振に加え、輸出入荷額減少により大幅な落ち込みとなっております。

一方、造船及び発電・エネルギー関連の一般産業においては、当事業年度につきましては目立った変化はなく、計画に対して順調に推移することができました。

前述のように厳しい自動車産業において、当社グループは、取り分け米国の自動車販売は激減していることから、早期の市場回復は難しいと予想し、また自動車市場規模自体が大幅に縮小しているなかでの自動車市場への売上拡大は当分の間望めないとの見通しに立ち、米国の生産拠点である大同メタルベルフオンテンLLC（以下、「DMB」といいます。）の清算を決定し、暫く続くと予想される世界的不況による自動車需要の低迷という難局に対応することといたしました。

また、2006年7月から生産の効率化と拠点の集約効果を目指して取り組んでまいりました、自動車用軸受の大同プレーンベアリング(株)（以下、「DPB」といいます。）関工場(岐阜県)への集約化は、2008年3月東京工場を閉鎖し、続いて同年9月に埼玉工場を閉鎖したことで計画どおり生産拠点統合を完了することができました。この大プロジェクトは、将来を見据えて早い時期から着手したことで、不況の影響が顕在化する前にすべて完了できました。生産規模が縮小している厳しい局面においても、このプロジェクトが早期に効果を発揮できるよう推進してまいります。

このDMBの清算とDPBへの集約化については、当連結会計年度においては一時的費用の発生が伴うものの、このような環境下にあっても、今後の業績に早く貢献できるよう取り組んでまいります。

このように、新たな経営戦略による経営基盤の強化を進めつつ、縮小した売上規模に見合った原価の圧縮を図り、利益と資金の確保に向けて人件費・経費・物流費の削減、販売規模に対応した拠点の見直し、組織の効率化、在庫資産の圧縮及び設備投資の縮小など、緊急利益重点対策項目とそれぞれの削減目標を設定して、収益改善委員会（利益創出の推進母体）で管理、フォローの強化を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は605億72百万円と前期比74億90百万円（前期比11.0%減）の減収となり、この内自動車用軸受は456億74百万円（同15.4%減）、非自動車用軸受は142億93百万円（同8.3%増）、軸受以外は6億4百万円（同32.9%減）となっております。

利益状況につきましては、利益確保に向けた緊急利益対策を含む原価削減に取り組みましたが、自動車関連事業の売上高減少の影響が大きく、それに加え主材料価格の上昇、減価償却費の増加及び生産拠点集約に係る一時的費用の発生などの影響により、当期の連結営業損失は3億80百万円（前期比12億49百万円減）、連結経常損失は19億63百万円（同23億4百万円減）の減益となりました。連結当期純損失は、DMBの清算に伴う特別損失を当連結会計年度に計上したことなどにより、47億64百万円の純損失（前期は20億63百万円の純損失）となりました。

また、当会計年度の個別業績につきましては、連結業績と同様な状況から、売上高は522億68百万円（前期比34億8百万円減、6.1%減）となりました。

利益状況は、営業利益18億45百万円（前期比20億34百万円減、52.4%減）、経常利益16億82百万円（同21億86百万円減、56.5%減）となり、当期純損失は、DMBの清算に伴う特別損失を当連結会計年度に計上したことなどにより、41億82百万円の純損失（前期は7億82百万円の純損失）となっております。なお、この株式評価損は、連結業績に影響は致しません。

(次期の見通し)

次期の経済見通しは、日本をはじめ先進国での景気の後退局面が続くことに加え、中国、インドなど新興国の成長率鈍化が予想されており、各国の金融・経済対策効果に期待するものの、今後も厳しい経済環境は続くものと見込まれます。

当社グループは、主要事業である自動車業界は、在庫調整の一巡から生産台数削減調整は若干弱まるものと予想されますが、早期の需要回復は期待薄の状況にあります。それに、造船は需要のピークを超えたと推察されることから、急激な落ち込みはないものの徐々に生産の減少へ繋がるものと予想しております。

当社グループは、このような経済環境下にあっても、確実に利益が出せる経営体質を構築するため経営戦略の転換を図るとともに、技術優位性を武器とした新規市場拡大の加速により、安定した経営基盤づくりを目指してまいります。

次期の連結業績につきましては、連結売上高506億円、連結営業損失9億円、連結経常損失21億円、連結当期純損失20億50百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比し85億50百万円減少し、844億12百万円となりました。

資産の部では、主に受取手形及び売掛金の減少により、流動資産は410億17百万円と31億33百万円減少し、固定資産は、有形固定資産及び投資その他の資産の減少により、433億94百万円と54億15百万円減少いたしました。

負債の部では、流動負債は支払手形及び買掛金の減少があった一方、短期借入金等の増加により、351億43百万円と79億44百万円増加、固定負債は長期借入金等の減少により、258億5百万円と48億51百万円減少いたしました。

純資産合計は、利益剰余金の減少及び自己株式の増加等により、234億63百万円と116億44百万円減少いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,398	2,063	△334
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,775	△6,068	3,707
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,499	5,513	△985
現金及び現金同等物の期末残高	8,371	8,947	575

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比し5億75百万円増加し、89億47百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とこれらの要因は以下のとおりであります。

(ア) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業活動による資金の増加は、20億63百万円となりました。これは主に、法人税等の支払、売上債権の増加等で資金の減少があった一方、減価償却費、仕入債務の増加等による資金増加があったことによります。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、60億68百万円となりました。これは主に、有形固定資産取得及び連結の範囲を伴う子会社株式の取得による支出があったことによります。

(ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果増加した資金は、55億13百万円となりました。これは主に、長期、短期借入金の増加によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	35.5	37.2	34.7	30.8	22.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.0	55.8	37.4	27.5	22.8
債務償還年数 (年)	5.4	6.5	22.7	12.9	19.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.6	12.6	1.7	3.3	2.5

1. 自己資本比率 : (自己資本) ÷ (総資産)
 2. 時価ベースの自己資本比率 : (株式時価総額) ÷ (総資産)
 3. 債務償還年数 : (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)
- (注1)各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
(注2)「株式時価総額」は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
(注3)「営業キャッシュ・フロー」は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
(注4)「有利子負債」は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
(注5)「利払い」につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様へ、経営成績及び配当性向を考慮した適切な利益還元と、将来の事業展開、研究開発の拡充、経営基盤強化及び経営環境の変化などのための内部留保資金を総合的に勘案し、長期安定的な剰余金の配当水準を維持することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については定款規定に従い取締役会であります。

当期の期末配当につきましては、基本方針に変更はありませんが、当期業績を踏まえ誠に遺憾ではございますが、1株につき(3)円とし、中間配当の1株につき5円と合わせ、当期の年間配当は前期に比べて(4)円減少の、1株につき(8)円とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、経営環境は引き続き厳しく、先行きが不透明であることから、現時点では未定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの投資者の判断に影響を及ぼす可能性があるリスク要因としては、以下の内容項目があります。なお、文中における将来に関する事項は、本資料作成日現在において当社グループが判断したものであります。

① 不透明な事業動向による業績への影響

当社グループの主要産業分野の自動車に加え、建機需要においては、世界的かつ急激な冷え込みによる生産台数減少は、2009年度以降の国内・外の需要においても低迷が続くと予想されます。これらの市場環境は景況、金融情勢、個人消費、公共事業などの動向に左右されることから先行き不透明な状況にあり、業績に影響を与える可能性があります。

② 為替レートの変動

当社グループは、欧州を主体とした海外ビジネスの拡大に伴い、現地通貨(米ドル、ユーロ等)建て取引増加により、為替レートの変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。それに、海外連結子会社の業績及び財産評価は、連結財務諸表作成において期末の為替レートで円換算されることで同様な影響を受ける可能性があります。

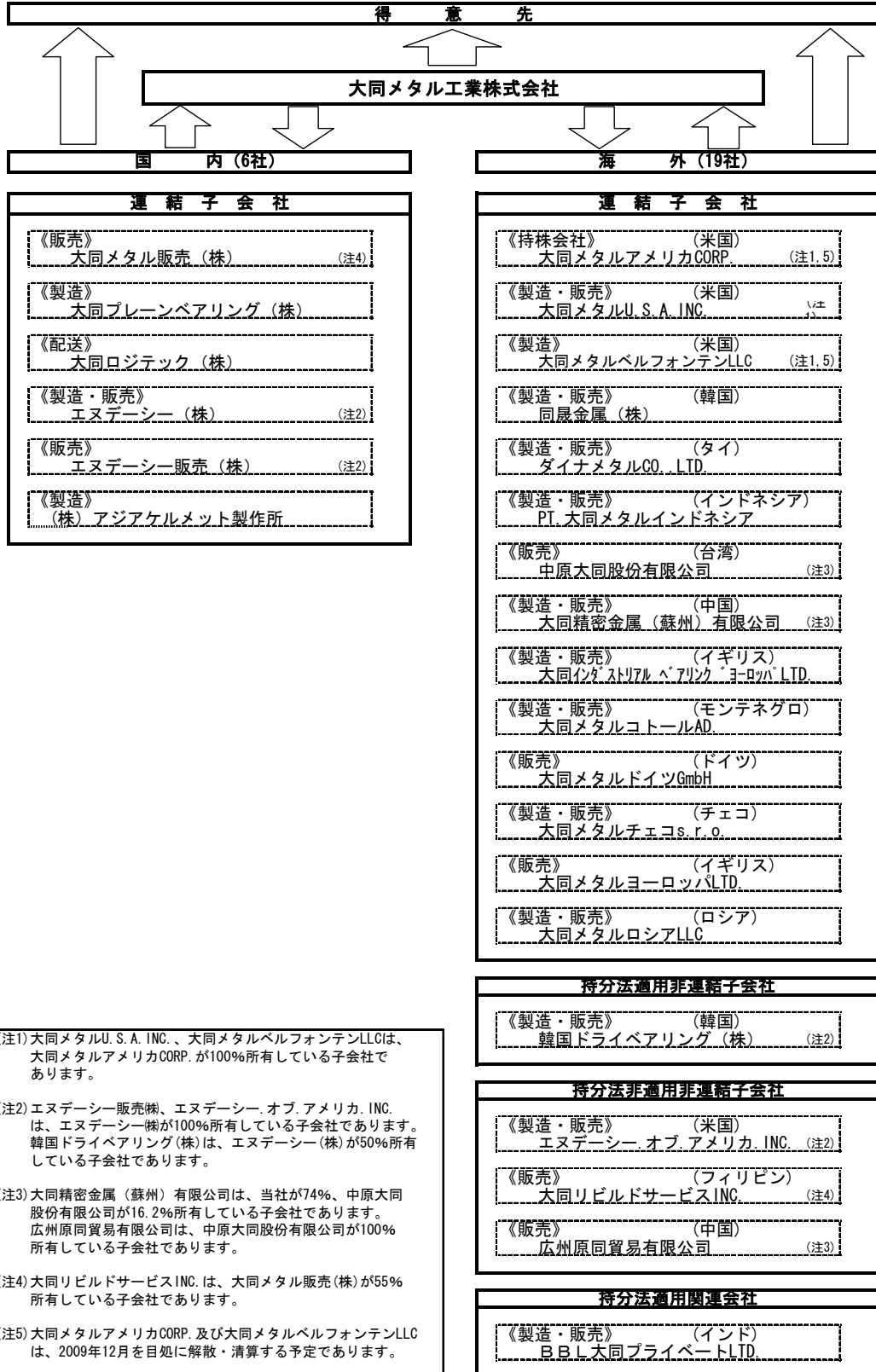
③ 新型インフルエンザの感染拡大

当社グループは、メキシコで発症し世界各国に感染が拡大している新型インフルエンザに対して、感染予防に対する対応措置を定めたうえで、その実施の徹底を図ることで、事業活動に重大な影響が及ばないよう取り組んでおります。しかしながら、社会不安の高まりが広がるなかで、今後、経済活動の停滞や生産活動に支障が生じることが懸念されます。既に世界規模での経済不況下にあつて、新たな火種が加わることで業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業系統図

当社グループは、当社、子会社24社、関連会社1社で構成されており、自動車、船舶等の各種産業用軸受、組付時に潤滑油を充填する予潤滑軸受、完全無給油の無潤滑軸受、特殊軸受、軸受以外のロータリーポンプ、集中潤滑装置等の製造、国内外での製品等の販売を主な事業として取り組んでおります。



(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容	摘要
(連結子会社)						
大同ロジテック(株)	愛知県名古屋	45百万円	倉庫業・荷造り梱包業・保険代理業	100.0%	製品の保管、配送管理業務を委託している。役員の兼任3名	
大同メタル販売(株)	愛知県名古屋	100百万円	軸受メタルの販売	100.0%	当社製品の販売 役員の兼任3名	
大同プレーンベアリング(株)	岐阜県関市	300百万円	軸受メタルの製造	100.0%	当社製品の委託加工 役員の兼任4名	
エヌデーシー(株)	千葉県習志野市	1,575百万円	軸受メタルの製造・販売	39.8%	当社製品の販売 同社製品の仕入 役員の兼任1名	注1 注2
エヌデーシー販売(株)	千葉県習志野市	90百万円	軸受メタルの販売	100.0% (100.0%)	同社製品の仕入 役員の兼任 無	注3
(株)アジアケルメット 製作所	東京都大田区	55百万円	軸受メタルの製造	100.0%	当社製品の委託加工 役員の兼任1名	
大同メタルアメリカCORP.	米国 イリノイ州	81,990千\$	アメリカにおける 持株会社	100.0%	アメリカにおける 持株会社 役員の兼任2名	注1
大同メタルU. S. A. INC.	米国 イリノイ州	1,140千\$	軸受メタルの製造・販売	100.0% (100.0%)	当社製品の販売 技術供与 役員の兼任1名	注3
大同メタルベルフォンテンLLC	米国 オハイオ州	68,264千\$	軸受メタルの製造・販売	100.0% (100.0%)	当社製品の販売 役員の兼任1名	注1 注3
ダイナメタルCO.,LTD.	タイ国 バンコク市	200百万 バーツ	軸受メタルの製造・販売	50.0%	当社製品の販売 同社製品の仕入 技術供与 役員の兼任2名	注2
中原大同股份有限公司	台湾 台北県 中和市	120百万 台湾元	軸受メタルの販売	50.0%	当社製品の販売 同社製品の仕入 技術供与 役員の兼任2名	注2
PT. 大同メタルインドネシア	インドネシア国 ジャカルタ市	13,748百万 Rp	軸受メタルの製造・販売	50.0%	当社製品の販売 同社製品の仕入 技術供与 役員の兼任2名	注1 注2
同晟金属(株)	韓国 永同郡	6,120百万 ウォン	軸受メタルの製造・販売	50.0%	当社製品の販売 同社製品の仕入 技術供与 役員の兼任3名	注1 注2
大同精密金属(蘇州)有限公司	中華人民共和国 江蘇省 蘇州市	115,714千元	軸受メタルの製造・販売	90.2% (16.2%)	当社製品の販売 同社製品の仕入 技術供与 役員の兼任4名	注1 注3
大同メタルコトールAD.	モンテネグロ国 コトール市	21,331千 ユーロ	軸受メタルの製造・販売	98.7%	当社製品の販売 技術供与 役員の兼任2名	注1
大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.	英国イングランド サマーセット州	13,500千£	軸受メタルの製造・販売	90.7%	当社製品の販売 同社製品の仕入 技術供与 役員の兼任2名	注1
大同メタルドイツGmbH	独国 ルードヴィスブルグ市	500千 ユーロ	軸受メタルの販売	100.0%	当社製品の販売 役員の兼任 無	
大同メタルチェコス. r. o.	チェコ共和国 ブルノ市	50,000千 コルナ	軸受メタルの製造・販売	100.0%	当社製品の販売 役員の兼任 無	注1
大同メタルヨーロッパLTD.	英国イングランド サマーセット州	2,500千£	軸受メタルの販売	100.0%	当社製品の販売 役員の兼任2名	
大同メタルロシアLLC	ロシア連邦 ニズニーノヴゴロド州	70,000千 ルーブル	軸受メタルの製造・販売	99.3%	一 役員の兼任1名	

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容	摘要
(持分法適用非連結小会社)						
韓国ドライベアリング㈱	韓国中北沃川郡	3,100百万ウォン	軸受メタルの製造・販売	50.0% (50.0%)	— 役員の兼任 無	注3
(持分法適用関連会社)						
BBL大同プライベートLTD.	印国 タミル・ナドゥー州	100,000千ルピー	軸受メタルの製造・販売	40.0%	当社製品・バイメタルの販売 役員の兼任1名	

注1. 特定子会社に該当します。

注2. 議決権の所有割合は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。

注3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営方針として、「企業理念」、「行動憲章」、「行動基準」、「行動指針」及び「環境基本方針」を掲げ、事業活動を通して社会に貢献してまいります。また、技術立社として、トライボロジー（摩擦・摩耗・潤滑技術）の領域から、産業技術、環境保全技術の発展に向け積極的に取り組み、企業としての社会的責任を果たしていく所存であります。

具体的な活動指針として、中期経営計画においては、期間内において到達すべき基本目標（ビジョン）を掲げたうえで、その達成に向けて定性的な取り組むべき課題を明確にし、定量的な数値目標を示して展開しております。また、短期経営計画では、中期経営計画の基本路線に沿って具現化すべき年度毎の活動目標としての「基本方針、基本目標、重点実施事項」、「QC方針」、「環境方針」、「安全衛生管理方針」を踏まえ、環境変化に即応した具体的計画の策定により事業展開を図っております。

中期及び短期経営計画により、経営トップから従業員一人ひとりに至るまで、会社の進むべき方向、成すべき活動内容の共有化と、方針管理による経営方針の達成を目指すとともに、健全な企業発展により、株主、顧客、従業員などの期待に応え、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

経営運営、管理上の経営指標は、「資産効率」、「生産効率」、「設備効率」及び「販売効率」等に係る多くの指標がありますが、中・長期的な企業価値向上を目指すための重要な経営指標として①売上高営業利益率、②株主資本利益率（ROE）を重視しております。①は営業活動の収益性、②は資本の効率性とそれぞれの観点から獲得すべき利益目標としております。

2008年度下期に入っている経営環境の急変により、その対応と対策に追われている中であっても効率的経営は不変であり、常に経営指標の中長期的な目標値達成を目指して事業展開を推し進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの経営方針を受けての事業活動の柱としましては、技術立社としての世界トップレベルの技術力維持・強化、製造業の原点であるモノづくりにおける熟練の技、技能の伝承、世界の顧客から信頼される連結品質（世界同一品質）の確立、海外市場の拡大を中心とした販売増強、効率的経営を常に意識した資源配分と体制の整備・強化、新事業創出に向けた研究開発、それに、地球環境に適合した製品開発、生産活動など、中長期的な視野にたって展開を図っております。

これらに対する経営構想あるいは経営目標の具現化に向けての展開を図る手段として、6ヵ年を基本とした中期経営計画（以下、「中期計画」という。）中心に推進しており、その策定にあたっては具現化のための戦略、戦術、それに、具体的な実行計画を全員参加によってつくりあげ、一人ひとりが計画とその遂行に責任を持ち、全員のベクトルを合わせることで目標を達成すべく邁進しております。

現在進行中の中期計画は、2004年4月にスタートして6年目にあたる今年度（2010年3月期）が最終年度となっており、最終基本目標は副題である「トップ オブ ザ ワールド（世界No.1すべり軸受メーカー）」であり、この計画における経営戦略の核は、欧州を中心とした海外ビジネスの拡大と、そのためのグローバルな生産・販売拠点体制の整備、それに、国内生産拠点再編の総仕上げであります。一方、経営成績面におきましては、過去最高の売上、利益を目標に、真の世界No.1すべり軸受メーカーを目指してまいりましたが、昨今の未曾有の大不況の煽りから業績こそ及ばないものの、経営戦略で掲げた世界規模での市場拡大（新規顧客の拡大）、国内及び海外の拠点体制は計画に沿った形で進行しており、基本目標である「トップ オブ ザ ワールド」の達成を確信しております。

しかしながら、次期中期計画におきましては経済環境が一変したことにより、上記事業活動の柱は不変ながら経営戦略は大きな転換を図る必要に迫られており、既に重点課題から一部実行に移しております「経営戦略転換プラン」の取り組みを最重要課題として掲げるとともに、今後の経済情勢や各産業分野の動向を注視しつつ、変化に迅速かつ柔軟な戦略対応ができる事業推進体制づくりをしてまいります。

そして、当社グループが目指すべき長期経営目標は「売上高1,000億円」企業であり、この挑戦（長期）目標を早期に達成できるよう、大同グループの総力を結集して取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①金融・経済危機に対処すべき経営戦略の転換

当社グループは、当事業年度上半期までは右肩上がりの販売拡大に対応するために、自動車、造船、建設機械などあらゆる分野の生産能力増強を優先課題として取り組んでまいりましたが、下半期に入ってからの世界同時不況は予想を遥かに越えた厳しさであり、特に当社グループの主要事業である自動車産業は世界的規模で大きな打撃を受け、業績にも影響が現れてきております。

この状況を乗り越えるために、従来の事業戦略の転換を図り、自動車需要の大幅縮小による業績の落ち込みを最小限に止めるべく、自動車の需要低迷に即した生産体制の見直し、組織の効率化と人件費削減、在庫の圧縮、設備投資の抑制及び物流費・経費の削減など利益創出に向けて取り組んでまいります。

②キャッシュフロー経営へのシフト強化

厳しい実体経済の影響が業績にも現われてきているなか、資金の必要性は従来にも増して高まっていることから、資金確保に努める一方、在庫資産の縮小、設備投資の圧縮と既存設備の効率アップ及び人件費・経費の削減など販売・生産規模に見合った支出規模とすべく管理の徹底を図る等、当分の間キャッシュフローをより重視した経営を進めてまいり所存であります。

③米国子会社・大同メタルベルフォンテンLLC（以下、「DMB」という。）及び大同メタルアメリカCORP.（以下、「DMAC」という。）の清算対応

平成21年2月6日付「連結子会社の解散及び清算に関するお知らせ」で公表いたしました清算完了を予定している本年末までの基本日程に沿って、米国生産拠点であったDMBの6月末での生産活動全面停止に向けた準備、資産移動・処分、労務処理及び法務・財務関係清算処理などを遅滞なく実施することで、実行プランとの乖離が生じないように推進してまいります。

④未曾有の大不況下での中長期的な視野にたったの経営

昨今のような世界同時大不況にあっては、当面の不況克服に向けた優先課題の対応に追われ、会社の持続的な発展を目指すうえでの中長期的視野にたった資源配分が疎かになる傾向が強まるものと思われま。当社グループとしましては、将来の会社を支える支柱となる、優秀な人材確保、研究・開発投資、モノづくり力の維持・向上、合理化・スリム化投資などについては相応の制約はあるものの、将来の企業力が損なわれないような配分バランスを図ることを考慮しながら、経営の舵取りを行ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,638,662	9,186,889
受取手形及び売掛金	21,198,888	15,564,492
有価証券	198,658	37,226
たな卸資産	12,323,429	—
商品及び製品	—	4,725,747
仕掛品	—	5,312,285
原材料及び貯蔵品	—	2,803,553
繰延税金資産	974,945	912,435
その他	948,581	2,527,067
貸倒引当金	△131,803	△52,290
流動資産合計	44,151,362	41,017,408
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,687,651	20,207,396
減価償却累計額	△10,707,836	△10,698,297
建物及び構築物(純額)	10,979,814	9,509,098
機械装置及び運搬具	69,064,647	50,595,053
減価償却累計額	△49,851,053	△37,920,135
機械装置及び運搬具(純額)	19,213,594	12,674,917
土地	7,988,797	7,524,812
リース資産	—	5,925,729
減価償却累計額	—	△3,007,006
リース資産(純額)	—	2,918,722
建設仮勘定	2,213,771	3,125,195
その他	4,984,612	4,438,841
減価償却累計額	△4,187,242	△3,822,639
その他(純額)	797,370	616,201
有形固定資産合計	41,193,347	36,368,948
無形固定資産		
のれん	1,675,642	1,441,676
リース資産	—	228,878
その他	996,752	1,383,192
無形固定資産合計	2,672,395	3,053,747

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,143,827	1,086,689
長期貸付金	94,681	71,795
繰延税金資産	1,168,921	1,216,063
その他	1,763,280	1,704,267
貸倒引当金	△226,872	△106,990
投資その他の資産合計	4,943,838	3,971,826
固定資産合計	48,809,581	43,394,521
繰延資産		
社債発行費	2,372	679
繰延資産合計	2,372	679
資産合計	92,963,316	84,412,610

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,945,120	8,825,188
短期借入金	5,704,590	12,694,932
1年内返済予定の長期借入金	2,130,580	6,191,207
1年内償還予定の社債	182,000	136,000
リース債務	—	1,401,979
未払法人税等	491,245	118,017
賞与引当金	1,094,500	876,999
役員賞与引当金	5,616	—
工場閉鎖損失引当金	154,825	—
その他	5,489,671	4,898,754
流動負債合計	27,198,151	35,143,078
固定負債		
社債	136,000	—
長期借入金	22,860,507	17,246,298
リース債務	—	2,396,687
繰延税金負債	2,135,100	2,041,218
退職給付引当金	3,877,893	3,618,318
役員退職慰労引当金	100,668	—
負ののれん	30,570	15,102
その他	1,516,194	488,229
固定負債合計	30,656,934	25,805,854
負債合計	57,855,085	60,948,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,273,178	7,273,178
資本剰余金	7,946,245	7,946,245
利益剰余金	11,566,183	6,210,861
自己株式	△77,125	△1,393,339
株主資本合計	26,708,482	20,036,945
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	492,298	138,968
為替換算調整勘定	1,410,523	△1,469,305
評価・換算差額等合計	1,902,821	△1,330,337
少数株主持分	6,496,927	4,757,070
純資産合計	35,108,231	23,463,677
負債純資産合計	92,963,316	84,412,610

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	68,062,944	60,572,464
売上原価	54,145,187	48,709,640
売上総利益	13,917,756	11,862,823
販売費及び一般管理費		
運賃	1,884,139	1,669,651
業務委託費	751,844	718,055
貸倒引当金繰入額	2,317	25,622
役員報酬	499,729	482,784
給料及び手当	3,158,326	2,918,343
賞与引当金繰入額	258,525	180,057
役員賞与引当金繰入額	5,616	—
退職給付引当金繰入額	298,525	335,544
役員退職慰労引当金繰入額	87,353	2,843
福利厚生費	543,494	562,649
減価償却費	328,303	375,739
賃借料	647,841	677,723
研究開発費	1,306,480	1,275,821
その他	3,276,420	3,018,893
販売費及び一般管理費合計	13,048,917	12,243,729
営業利益又は営業損失(△)	868,839	△380,906
営業外収益		
受取利息	123,792	53,127
受取配当金	25,839	35,203
スクラップ売却収入	264,872	342,538
負ののれん償却額	48,469	20,864
持分法による投資利益	75,741	22,965
その他	315,606	268,663
営業外収益合計	854,321	743,363
営業外費用		
支払利息	710,171	829,053
退職給付費用	388,154	388,154
為替差損	133,061	947,489
その他	151,132	161,160
営業外費用合計	1,382,520	2,325,857
経常利益又は経常損失(△)	340,640	△1,963,399

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5,343	4,599
投資有価証券売却益	—	731
子会社清算益	17,943	—
補助金収入	—	309,059
退職給付制度終了益	—	61,682
その他	—	12,134
特別利益合計	23,287	388,206
特別損失		
固定資産売却損	6,823	31,449
固定資産除却損	82,262	249,033
投資有価証券評価損	100	199,974
関係会社出資金売却損	—	27,720
ゴルフ会員権評価損	9,525	8,000
貸倒引当金繰入額	54,000	—
減損損失	67,771	1,669,512
工場閉鎖に伴う損失	4,239	—
工場閉鎖損失引当金繰入額	154,825	—
たな卸資産評価損	189,882	101,960
過年度社会保険料	156,019	—
特別退職金	117,247	—
子会社清算損	—	642,544
リース解約損	—	153,110
その他	—	64
特別損失合計	842,696	3,083,369
税金等調整前当期純損失(△)	△478,769	△4,658,563
法人税、住民税及び事業税	1,319,027	400,494
法人税等調整額	356,172	168,894
法人税等合計	1,675,200	569,389
少数株主損失(△)	△90,250	△463,528
当期純損失(△)	△2,063,718	△4,764,424

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高	6,937,256		7,273,178	
当期変動額				
新株の発行	335,921		—	
当期変動額合計	335,921		—	
当期末残高	7,273,178		7,273,178	
資本剰余金				
前期末残高	7,611,188		7,946,245	
当期変動額				
新株の発行	335,056		—	
当期変動額合計	335,056		—	
当期末残高	7,946,245		7,946,245	
利益剰余金				
前期末残高	14,158,301		11,566,183	
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—		△52,613	
当期変動額				
剰余金の配当	△528,398		△538,284	
当期純損失(△)	△2,063,718		△4,764,424	
当期変動額合計	△2,592,117		△5,302,708	
当期末残高	11,566,183		6,210,861	
自己株式				
前期末残高	△62,059		△77,125	
当期変動額				
自己株式の取得	△15,065		△1,316,214	
当期変動額合計	△15,065		△1,316,214	
当期末残高	△77,125		△1,393,339	
株主資本合計				
前期末残高	28,644,686		26,708,482	
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—		△52,613	
当期変動額				
新株の発行	670,978		—	
剰余金の配当	△528,398		△538,284	
当期純損失(△)	△2,063,718		△4,764,424	
自己株式の取得	△15,065		△1,316,214	
当期変動額合計	△1,936,204		△6,618,923	
当期末残高	26,708,482		20,036,945	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	630,257	492,298
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△137,959	△353,330
当期変動額合計	△137,959	△353,330
当期末残高	492,298	138,968
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,136,512	1,410,523
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	274,010	△2,879,829
当期変動額合計	274,010	△2,879,829
当期末残高	1,410,523	△1,469,305
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,766,770	1,902,821
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	136,050	△3,233,159
当期変動額合計	136,050	△3,233,159
当期末残高	1,902,821	△1,330,337
少数株主持分		
前期末残高	6,690,044	6,496,927
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△193,117	△1,739,857
当期変動額合計	△193,117	△1,739,857
当期末残高	6,496,927	4,757,070
純資産合計		
前期末残高	37,101,502	35,108,231
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△52,613
当期変動額		
新株の発行	670,978	—
剰余金の配当	△528,398	△538,284
当期純損失（△）	△2,063,718	△4,764,424
自己株式の取得	△15,065	△1,316,214
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△57,066	△4,973,016
当期変動額合計	△1,993,271	△11,591,940
当期末残高	35,108,231	23,463,677

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失(△)		△478,769		△4,658,563
減価償却費		4,845,841		5,251,739
減損損失		58,246		1,669,512
のれん償却額		71,781		146,478
負ののれん償却額		△48,469		△20,864
持分法による投資損益(△は益)		△75,741		△22,965
貸倒引当金の増減額(△は減少)		25,864		△167,837
退職給付引当金の増減額(△は減少)		△370,753		△332,747
受取利息及び受取配当金		△149,631		△88,331
支払利息		710,171		829,053
補助金収入		—		△309,059
投資有価証券売却損益(△は益)		—		△731
投資有価証券評価損益(△は益)		100		199,974
関係会社出資金売却損益(△は益)		—		27,720
ゴルフ会員権評価損		19,050		8,000
固定資産売却損益(△は益)		1,479		26,850
固定資産除却損		82,262		249,033
売上債権の増減額(△は増加)		△908,856		4,384,628
たな卸資産の増減額(△は増加)		△163,311		△1,676,896
仕入債務の増減額(△は減少)		2,822,489		△1,758,278
その他の負債の増減額(△は減少)		△641,895		△532,284
その他		△590,333		309,232
小計		5,209,524		3,533,664
利息及び配当金の受取額		199,543		93,251
持分法適用会社からの配当金の受取額		28,881		31,648
利息の支払額		△725,447		△824,269
法人税等の支払額		△2,314,234		△770,715
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,398,267		2,063,578
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		—		295,187
定期預金の預入による支出		△268,442		△268,895
有価証券の取得による支出		△86,253		△9,020
投資有価証券の売却による収入		—		71,880
有形固定資産の取得による支出		△7,265,660		△5,622,333
補助金による収入		—		309,059
有形固定資産の売却による収入		39,846		41,281
無形固定資産の取得による支出		△330,221		△969,808
貸付けによる支出		△34,334		△25,351
貸付金の回収による収入		23,334		23,188
投資有価証券の有償減資による収入		29,943		—
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の取得による支出		△1,890,604		—
その他		6,839		86,268
投資活動によるキャッシュ・フロー		△9,775,552		△6,068,546

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,040,798	7,554,800
長期借入れによる収入	8,501,419	3,102,787
長期借入金の返済による支出	△2,628,794	△3,519,266
社債の償還による支出	△533,021	△182,000
セール・アンド・リースバックによる収入	—	999,992
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△152,069	△376,045
割賦債務の返済による支出	△49,533	△50,504
自己株式の取得による支出	△15,065	△1,316,214
配当金の支払額	△528,398	△538,284
少数株主への配当金の支払額	△135,614	△161,402
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,499,720	5,513,862
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,307	△933,066
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△870,257	575,828
現金及び現金同等物の期首残高	9,241,537	8,371,280
現金及び現金同等物の期末残高	8,371,280	8,947,108

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 20社 連結子会社の名称は、「2. 企業集団の状況 (2)関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(ロ)非連結子会社 ニューウェーブ(株) エヌデーシー. オブ. アメリカ. INC. 韓国ドライバアリング(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 エヌデーシー. オブ. アメリカ. INC.、につきましては、小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>ニューウェーブ(株)は、清算中の会社であり、財務および営業または事業の方針の決定に対する影響が一時的であると認められるため連結の範囲から除外しております。なお、平成19年12月に清算が終了しております。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 20社 連結子会社の名称は、「2. 企業集団の状況 (2)関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(ロ)非連結子会社 エヌデーシー. オブ. アメリカ. INC. 韓国ドライバアリング(株) 大同リビルドサービスINC. 広州原同貿易有限公司</p> <p>連結の範囲から除いた理由 エヌデーシー. オブ. アメリカ. INC.、韓国ドライバアリング(株)、大同リビルドサービスINC.、広州原同貿易有限公司は、小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外してあります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 1 会社名 韓国ドライバアリング(株)</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 1 会社名 BBL大同プライベートLTD.</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 1 会社名 韓国ドライバアリング(株)</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 1 会社名 BBL大同プライベートLTD.</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(ハ)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 ニューウェーブ(株) エヌデーシー. オブ. アメリカ. INC.</p> <p>持分法を適用しない理由 エヌデーシー. オブ. アメリカ. INC. は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>ニューウェーブ(株)は、清算中の会社であり、財務および営業または事業の方針の決定に対する影響が一時的であると認められるため、連結の範囲から除外しております。なお、平成19年12月に清算が終了しております。</p> <p>(ニ)持分法適用会社のうち、決算日が、連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>(ハ)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 エヌデーシー. オブ. アメリカ. INC. 大同リビルドサービスINC. 広州原同貿易有限公司 持分法を適用しない理由 エヌデーシー. オブ. アメリカ. INC.、大同リビルドサービスINC.、広州原同貿易有限公司は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(ニ)同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、大同メタルアメリカ CORP.、大同メタル U.S.A. INC.、大同メタルベルフォンテン LLC、ダイナメタル CO., LTD.、中原大同股份有限公司、同晟金属(株)、PT.大同メタルインドネシア、大同精密金属（蘇州）有限公司、大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.、大同メタルコントロールAD.、大同メタルヨーロッパ GmbH、大同メタルチェコス.r.o.、大同メタルヨーロッパLTD.、大同メタルロシアLLC.の決算日は12月31日であります。</p> <p>なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、大同メタルアメリカ CORP.、大同メタル U.S.A. INC.、大同メタルベルフォンテン LLC、ダイナメタル CO., LTD.、中原大同股份有限公司、同晟金属(株)、PT.大同メタルインドネシア、大同精密金属（蘇州）有限公司、大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.、大同メタルコントロールAD.、大同メタルドイツ GmbH、大同メタルチェコス.r.o.、大同メタルヨーロッパLTD.、大同メタルロシアLLC.の決算日は12月31日あります。</p> <p>なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 製品……総平均法による低価法 仕掛品……総平均法による原価法 原材料……主として総平均法による低価法 貯蔵品……主として移動平均法による原価法</p> <p>(ハ)デリバティブ 時価法</p> <p>(イ)有形固定資産 当社及び連結子会社のうち、5社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用し、他の連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～60年 機械装置及び運搬具 4年～12年</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 商品及び製品…総平均法 仕掛品……総平均法 原材料……主として総平均法 貯蔵品……主として移動平均法</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この結果、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が527,860千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ハ)デリバティブ 同左</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び連結子会社のうち、5社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用し、他の連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～60年 機械装置及び運搬具 4年～12年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについて、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益がそれぞれ75,503千円減少し、税引前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについて、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ336,152千円減少し、税引前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>—</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成20年度の税制改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>この結果、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が222,907千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	—	<p>(ハ)リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これに伴う営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理 方法	社債発行費 社債の償還期間にわたり利息法により償却しております。ただし、会社法施行日以前に発生した社債発行費については旧商法施行規則に基づく最長期間（3年）で均等償却しております。	社債発行費 社債の償還期間にわたり利息法により償却しております。
(4) 重要な引当金の計上基準		
① 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。	同左
② 賞与引当金	従業員等に対して支給する賞与に備え、支給見込額の期間対応分を計上しております。	同左
③ 役員賞与引当金	一部の子会社については、役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	一部の子会社については、役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当連結会計年度末においては、引当金残高はありません。
④ 退職給付引当金	従業員（執行役員等除く）の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（7,099,537千円）については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 また、執行役員等に対して支給する退職給付に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	同左
⑤ 役員退職慰労引当金	一部の子会社については、役員に対して支給する退職慰労金に備え、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。	一部の子会社については、役員に対して支給する退職慰労金に備え、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当連結会計年度末においては、引当金残高はありません。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
⑥ 工場閉鎖損失引当金	生産拠点体制の再編による集約化を実施することにより、自動車エンジン用軸受の国内生産拠点である東京工場及び埼玉工場を閉鎖することに伴い、将来見込まれる損失に備え、損失発生見込み額を計上しております。	生産拠点体制の再編による集約化を実施することにより、自動車エンジン用軸受の国内生産拠点である東京工場及び埼玉工場を閉鎖することに伴い、将来見込まれる損失に備え、損失発生見込み額を計上しております。 なお、当連結会計年度末においては、引当金残高はありません。
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社等については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。	—
(7) 重要なヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) (3) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの (4) ヘッジ方針 相場変動リスクに晒されている資産、負債に係るリスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引をヘッジ手段として利用する方針をとっております。 (5) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の判定を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段 同左 (3) ヘッジ対象 同左 (4) ヘッジ方針 同左 (5) ヘッジの有効性評価の方法 同左
(8) 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、その効果の発現する期間を見積もり、12年以内の期間にわたって定額法により償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなります。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この結果、営業損失が5,603千円減少し、経常損失が13,016千円減少し、税金等調整前当期純損失が13,513千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,319,941千円、5,380,024千円、2,623,463千円であります。</p>

(9) 財務諸表に関する注意事項

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

事業の種類として、「軸受メタル」「軸受メタル以外」に区分しておりますが、当連結会計年度については、全セグメント売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「軸受メタル」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

事業の種類として、「軸受メタル」「軸受メタル以外」に区分しておりますが、当連結会計年度については、全セグメント売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「軸受メタル」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	49,182,615	6,228,460	7,057,803	5,594,064	68,062,944	—	68,062,944
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,926,821	70,657	742,777	53,203	9,793,459	(9,793,459)	—
計	58,109,437	6,299,117	7,800,580	5,647,267	77,856,403	(9,793,459)	68,062,944
営業費用	54,771,821	8,814,277	7,102,052	6,146,947	76,835,098	(9,640,993)	67,194,105
営業利益又は 営業損失(△)	3,337,615	△2,515,159	698,528	△499,679	1,021,305	(152,466)	868,839
II 資産	85,072,278	6,537,455	10,921,434	10,384,736	112,915,904	(19,952,587)	92,963,316

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ

アジア……………韓国、台湾、タイ、インドネシア、中国

欧州……………イギリス、モンテネグロ、ドイツ、チェコ、ロシア

3 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについて、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は日本が73,503千円増加し、営業利益が同額減少しております。

4 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについて、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これにより、当連結会計年度の営業費用は日本が336,152千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	45,999,143	5,060,589	4,932,633	4,580,098	60,572,464	—	60,572,464
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	8,626,848	230,037	1,264,331	108,032	10,229,249	(10,229,249)	—
計	54,625,991	5,290,626	6,196,965	4,688,130	70,801,714	(10,229,249)	60,572,464
営業費用	53,439,758	6,798,751	5,736,958	5,128,922	71,104,390	(10,151,019)	60,953,370
営業利益又は 営業損失(△)	1,186,233	△1,508,124	460,006	△440,791	△302,676	(78,229)	△380,906
II 資産	87,486,249	3,165,831	7,866,366	7,662,069	106,180,516	(21,767,906)	84,412,610

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ

アジア……………韓国、台湾、タイ、インドネシア、中国

欧州……………イギリス、モンテネグロ、ドイツ、チェコ、ロシア

3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は日本が527,860千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は欧州で5,603千円増加し、営業損失が同額増加しております。

4 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成20年度の税制改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、機械装置の耐用年数を短縮しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は日本が222,907千円増加し、営業利益が同額減少しております。

3 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	北米	アジア	欧州	その他	合計
①海外売上高（千円）	6,124,134	8,301,529	5,175,883	1,376,868	20,978,415
②連結売上高（千円）	—	—	—	—	68,062,944
③連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.0	12.2	7.6	2.0	30.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……………タイ、韓国、台湾、インドネシア、中国

北米……………アメリカ

欧州……………イギリス、イタリア、モンテネグロ、ドイツ

その他……………アラブ首長国連邦、サウジアラビア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北米	アジア	欧州	その他	合計
①海外売上高（千円）	4,647,092	6,879,113	4,243,803	1,245,542	17,015,552
②連結売上高（千円）	—	—	—	—	60,572,464
③連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.7	11.4	7.0	2.1	28.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……………タイ、韓国、台湾、インドネシア、中国

北米……………アメリカ

欧州……………イギリス、イタリア、モンテネグロ、ドイツ

その他……………アラブ首長国連邦、サウジアラビア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	637.80円	1株当たり純資産額	469.41円
1株当たり当期純損失	46.52円	1株当たり当期純損失	109.23円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	35,108,231	23,463,677
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	6,496,927	4,757,070
(うち少数株主持分)	(6,496,927)	(4,757,070)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	28,611,303	18,706,607
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	44,859	39,850

2 1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失 (千円)	2,063,718	4,764,424
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	2,063,718	4,764,424
普通株式の期中平均株式数 (千株)	44,355	43,616

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付関係等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,824,674	5,779,978
受取手形	1,630,955	1,298,009
売掛金	18,491,311	13,669,978
製品	1,858,939	—
商品及び製品	—	1,983,446
仕掛品	3,128,055	3,074,097
原材料	938,588	—
貯蔵品	269,974	—
原材料及び貯蔵品	—	1,444,496
前払費用	142,086	160,669
繰延税金資産	736,628	750,616
関係会社短期貸付金	108,000	745,748
未収入金	—	2,294,339
その他	671,844	23,567
貸倒引当金	△9,009	△800
流動資産合計	31,792,050	31,224,148
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,713,224	8,720,736
減価償却累計額	△5,293,030	△5,378,341
建物(純額)	3,420,194	3,342,394
構築物	1,348,342	1,325,612
減価償却累計額	△954,950	△935,102
構築物(純額)	393,391	390,510
機械及び装置	36,713,297	25,323,749
減価償却累計額	△28,829,176	△19,040,757
機械及び装置(純額)	7,884,120	6,282,992
車両運搬具	158,198	149,483
減価償却累計額	△144,765	△135,765
車両運搬具(純額)	13,432	13,717
工具、器具及び備品	2,929,613	2,616,160
減価償却累計額	△2,653,870	△2,377,843
工具、器具及び備品(純額)	275,742	238,316
土地	1,106,994	1,106,994
リース資産	—	3,720,275
減価償却累計額	—	△2,638,940
リース資産(純額)	—	1,081,334
建設仮勘定	1,677,533	1,309,968
有形固定資産合計	14,771,409	13,766,229

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
のれん	11,894	—
ソフトウェア	654,733	1,063,572
リース資産	—	228,878
施設利用権	33,354	29,341
その他	—	11,506
無形固定資産合計	699,982	1,333,298
投資その他の資産		
投資有価証券	1,134,120	489,080
関係会社株式	7,939,797	7,733,515
関係会社出資金	5,491,405	5,569,076
従業員に対する長期貸付金	34,849	34,868
関係会社長期貸付金	281,500	363,728
破産更生債権等	56,115	814,725
長期前払費用	154,184	122,826
繰延税金資産	616,838	704,120
前払年金費用	—	659,547
その他	1,168,565	648,101
貸倒引当金	△173,204	△825,314
投資その他の資産合計	16,704,172	16,314,276
固定資産合計	32,175,564	31,413,804
資産合計	63,967,614	62,637,953

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	14,323	2,725
買掛金	11,099,710	7,579,514
短期借入金	2,350,000	7,143,712
1年内返済予定の長期借入金	60,000	2,560,000
リース債務	—	226,316
未払金	2,826,825	2,254,128
未払費用	614,225	565,141
未払法人税等	260,000	—
未払消費税等	5,981	—
前受金	—	7,542
預り金	—	50,031
前受収益	—	13,983
賞与引当金	815,215	587,223
工場閉鎖損失引当金	154,825	—
債務保証損失引当金	—	1,590,364
その他	87,142	8,479
流動負債合計	18,288,250	22,589,161
固定負債		
長期借入金	12,965,100	12,651,600
リース債務	—	1,111,565
退職給付引当金	3,122,470	3,001,552
長期未払金	282,673	293,703
その他	40,471	40,471
固定負債合計	16,410,715	17,098,893
負債合計	34,698,966	39,688,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,273,178	7,273,178
資本剰余金		
資本準備金	7,649,095	7,649,095
その他資本剰余金	297,150	297,150
資本剰余金合計	7,946,245	7,946,245
利益剰余金		
利益準備金	743,443	743,443
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	950,707	936,256
別途積立金	12,420,000	11,420,000
繰越利益剰余金	△386,588	△4,092,535
利益剰余金合計	13,727,562	9,007,164
自己株式	△77,125	△1,393,339
株主資本合計	28,869,860	22,833,247
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	398,787	116,650
評価・換算差額等合計	398,787	116,650
純資産合計	29,268,648	22,949,897
負債純資産合計	63,967,614	62,637,953

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
売上高		55,676,768		52,268,162
売上原価				
製品期首たな卸高		1,966,681		1,858,939
当期製品製造原価		37,664,531		37,149,553
当期製品仕入高		5,970,534		5,074,334
合計		45,601,747		44,082,828
他勘定振替高		37,641		53,381
製品期末たな卸高		1,858,939		1,983,446
原材料評価損		1,384		37,625
売上原価合計		43,706,550		42,083,625
売上総利益		11,970,217		10,184,537
販売費及び一般管理費				
運賃		1,049,181		946,048
業務委託費		847,780		855,947
貸倒引当金繰入額		1,233		—
役員報酬		243,292		287,080
給料及び手当		1,562,032		1,689,291
賞与引当金繰入額		171,817		143,861
退職給付費用		214,332		288,430
福利厚生費		304,610		353,478
旅費及び通信費		298,715		274,173
租税公課		107,928		136,138
減価償却費		136,040		210,804
賃借料		538,025		579,987
研究開発費		1,306,480		1,275,821
その他		1,308,798		1,298,028
販売費及び一般管理費合計		8,090,269		8,339,092
営業利益		3,879,947		1,845,444
営業外収益				
受取利息		51,555		22,359
受取配当金		252,285		48,859
スクラップ売却収入		226,008		247,650
為替差益		—		67,442
その他		216,596		141,164
営業外収益合計		746,444		527,475
営業外費用				
支払利息		242,200		296,951
為替差損		163,554		—
退職給付費用		329,986		329,986
その他		21,565		63,780
営業外費用合計		757,307		690,718
経常利益		3,869,084		1,682,202

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	769	1,053
貸倒引当金戻入額	—	10,526
子会社清算益	17,943	—
その他	—	731
特別利益合計	18,712	12,311
特別損失		
固定資産売却損	5,735	14,389
固定資産除却損	64,109	230,578
投資有価証券評価損	100	176,650
関係会社出資金売却損	—	28,948
関係会社株式評価損	2,821,123	2,543,046
ゴルフ会員権評価損	6,000	8,000
貸倒引当金繰入額	54,000	812,617
減損損失	67,771	35,570
工場閉鎖に伴う損失	4,239	—
工場閉鎖損失引当金繰入額	154,825	—
債務保証損失引当金繰入額	—	1,590,364
たな卸資産評価損	—	18,188
特別損失合計	3,177,904	5,458,354
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	709,892	△3,763,841
法人税、住民税及び事業税	1,030,793	331,450
法人税等調整額	461,718	86,822
法人税等合計	1,492,512	418,273
当期純損失(△)	△782,619	△4,182,114

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成19年4月1日 平成20年3月31日)	(自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日)
株主資本				
資本金				
前期末残高		6,937,256		7,273,178
当期変動額				
新株の発行		335,921		—
当期変動額合計		335,921		—
当期末残高		7,273,178		7,273,178
資本剰余金				
資本準備金				
前期末残高		7,314,038		7,649,095
当期変動額				
新株の発行		335,056		—
当期変動額合計		335,056		—
当期末残高		7,649,095		7,649,095
その他資本剰余金				
前期末残高		297,150		297,150
当期末残高		297,150		297,150
資本剰余金合計				
前期末残高		7,611,188		7,946,245
当期変動額				
新株の発行		335,056		—
当期変動額合計		335,056		—
当期末残高		7,946,245		7,946,245
利益剰余金				
利益準備金				
前期末残高		743,443		743,443
当期末残高		743,443		743,443
その他利益剰余金				
固定資産圧縮積立金				
前期末残高		979,737		950,707
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩		△29,029		△14,451
当期変動額合計		△29,029		△14,451
当期末残高		950,707		936,256
別途積立金				
前期末残高		13,020,000		12,420,000
当期変動額				
別途積立金の取崩		△600,000		△1,000,000
当期変動額合計		△600,000		△1,000,000
当期末残高		12,420,000		11,420,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	295,400	△386,588
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	29,029	14,451
別途積立金の取崩	600,000	1,000,000
剰余金の配当	△528,398	△538,284
当期純損失(△)	△782,619	△4,182,114
当期変動額合計	△681,988	△3,705,947
当期末残高	△386,588	△4,092,535
利益剰余金合計		
前期末残高	15,038,580	13,727,562
当期変動額		
剰余金の配当	△528,398	△538,284
当期純損失(△)	△782,619	△4,182,114
当期変動額合計	△1,311,018	△4,720,398
当期末残高	13,727,562	9,007,164
自己株式		
前期末残高	△62,059	△77,125
当期変動額		
自己株式の取得	△15,065	△1,316,214
当期変動額合計	△15,065	△1,316,214
当期末残高	△77,125	△1,393,339
株主資本合計		
前期末残高	29,524,966	28,869,860
当期変動額		
新株の発行	670,978	—
剰余金の配当	△528,398	△538,284
当期純損失(△)	△782,619	△4,182,114
自己株式の取得	△15,065	△1,316,214
当期変動額合計	△655,105	△6,036,613
当期末残高	28,869,860	22,833,247
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	530,548	398,787
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△131,761	△282,137
当期変動額合計	△131,761	△282,137
当期末残高	398,787	116,650
評価・換算差額等合計		
前期末残高	530,548	398,787
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△131,761	△282,137
当期変動額合計	△131,761	△282,137
当期末残高	398,787	116,650

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成19年4月1日	(自	平成20年4月1日
	至	平成20年3月31日)	至	平成21年3月31日)
純資産合計				
前期末残高		30,055,515		29,268,648
当期変動額				
新株の発行		670,978		—
剰余金の配当		△528,398		△538,284
当期純損失(△)		△782,619		△4,182,114
自己株式の取得		△15,065		△1,316,214
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△131,761		△282,137
当期変動額合計		△786,867		△6,318,750
当期末残高		29,268,648		22,949,897

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び製品…総平均法による低価法 原材料……………同上 仕掛品……………総平均法による原価法 貯蔵品……………移動平均法による原価法 (注) 原材料の一部については移動平均法による低価法を採用しております。	原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 商品及び製品…総平均法 原材料……………同上 仕掛品……………総平均法 貯蔵品……………移動平均法 (注) 原材料の一部については移動平均法を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この結果、営業利益および経常利益が367,430千円減少し、税引前当期純損失が同額増加しております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法によっております。 なお、耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 構築物 7年～60年 機械及び装置 7年～12年 車両運搬具 4年～10年 工具、器具及び備品 2年～20年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法によっております。 なお、耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 構築物 7年～60年 機械及び装置 7年～12年 車両運搬具 4年～10年 工具、器具及び備品 2年～20年

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについて、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、前事業年度と同一の方法よった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純損失がそれぞれ59,708千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについて、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ229,330千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数は、自社利用ソフトウェア5年、のれん10年、施設利用権15年～20年であります。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>—</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の税制改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当事業年度より、機械及び装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>この結果、営業利益および経常利益が167,827千円減少し、税引前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数は、自社利用ソフトウェア5年、施設利用権15年～20年であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p style="text-align: center;">—</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用してあります。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によってあります。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用してあります。 これに伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 (2) 賞与引当金 (3) 退職給付引当金 (4) 債務保証損失引当金 (5) 工場閉鎖損失引当金	<p>債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員に対して支給する賞与に備え、支給見込額の期間対応分を計上しております。</p> <p>従業員（執行役員等を除く）の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(6,227,018千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>また、執行役員等に対して支給する退職給付に備え、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>生産拠点体制の再編による集約化を実施することにより、自動車エンジン用軸受の国内生産拠点である東京工場及び埼玉工場を閉鎖することに伴い、将来見込まれる損失に備え、損失発生見込み額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>関係会社に対する債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>生産拠点体制の再編による集約化を実施することにより、自動車エンジン用軸受の国内生産拠点である東京工場及び埼玉工場を閉鎖することに伴い、将来見込まれる損失に備え、損失発生見込み額を計上しております。</p> <p>なお、当事業年度においては、引当金残高はありません。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引)</p> <p>(3) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>(4) ヘッジ方針 相場変動リスクに晒されている資産、負債に係るリスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引をヘッジ手段として利用する方針をとっております。</p> <p>(5) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段 同左</p> <p>(3) ヘッジ対象 同左</p> <p>(4) ヘッジ方針 同左</p> <p>(5) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 消費税等の会計処理方法	消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。	同左

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これに伴う、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

(7) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「未収入金」は600,111千円であります。</p> <p>2. 前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「前払年金費用」は478,800千円であります。</p> <p>3. 前期まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」「預り金」「前受収益」は、当期において、区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「前受金」「預り金」「前受収益」は、それぞれ9,120千円、58,230千円、14,475千円であります。</p>

(8) 個別財務諸表に関する注意事項

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	652.45円	575.89円
1株当たり当期純損失	17.64円	95.88円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	29,268,648	22,949,897
貸借対照表の純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	29,268,648	22,949,897
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(千株)	44,859	39,850

2 1株当たり当期純損失

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(千円)	782,619	4,182,114
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	782,619	4,182,114
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,355	43,616

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動（平成21年6月26日予定）

① 退任予定顧問

顧問 柴山 隆之

顧問 吉田 一誠

(3) 執行役員役員の異動（平成21年6月26日予定）

① 退任予定上席執行役員

上席執行役員 近藤 佳孝

② 退任予定執行役員（平成21年6月26日予定）

執行役員 水野 吉一（現 大同メタルカレッジ 学長）

以 上